

令和8年度 津久見市一般会計当初予算の概要

●予算編成方針

令和8年度は、今後10年間の市の最上位計画である「第6次津久見市総合計画」の初年度となります。市民のWell-Beingの向上を図るための10年後の将来像を『「地域の力」がずっと未来を創るまち、津久見～やっぱりいいやん、つくみ～』とし、その実現のために、「安心」「豊かさ」「人財」の3つを柱に掲げています。3つの柱に沿った事業を展開し、市民や事業者の方々に「やっぱりいいやん、つくみ」と思っただけの取組を進めてまいります。

第6次津久見市総合計画

【3つの柱】

『安心』を実感する地域

保健医療 地域福祉 高齢者福祉 障がい者福祉 子育て支援 道路ネットワーク
公共交通 上下水道 防災・減災対策 暮らしの安全 消防・救急 地域経営

『豊かさ』を実感する地域

農林業 水産業 鉱工業 商業 観光・レクリエーション 就労環境 港湾
公共空間・住環境 生活環境の保全 循環型社会・地球温暖化防止 景観の保全・整備

多様な『人財』を育む地域

学校教育 社会教育 青少年の健全育成 地域文化・伝統芸能 スポーツ・レクリエーション
地域コミュニティ 男女共同参画・人権尊重社会

●予算規模

予算総額 119億8千万円（前年度比：9億2百万円の減、△7.0%）
(R07 12,882百万円)

●主な歳出

事業名	予算額	事業内容
物価高騰対策支援事業	1億8,243万円	上水道、簡易水道使用料の減免事業や農業者支援、水産業者支援、運送業者支援、小規模事業者支援、子育て世帯支援、離島生活者支援などを行います。
物価高騰に伴う学校給食費支援事業	951万円	物価高騰相当分の給食費支援を引き続き行います。また、国の公立小学校給食費を抜本的に負担軽減する措置と併せて、市独自で中学校の保護者負担分(月額4,700円)を助成することにより、小学校、中学校ともに給食費の無償化を行います。
学校給食費保護者負担軽減事業	4,074万円	
小学校特別教室空調設備設置事業、小中学校施設補修事業等	(空調設備設置) 1億5,408万円	小学校4校(堅徳、青江、津久見、千怒)の特別教室に空調設備を設置します。また、堅徳小体育館照明LED化事業(1,658.7万円)、青江小1、2年教室床張り替え(153.5万円)、津久見中防犯灯設置工事(138.2万円)などを実施します。
長目小学校校舎解体事業	1億2,476万円	廃校となっている長目小学校の校舎解体工事を行います。現在、廃校となっているその他の小中学校については、今後、解体を検討していきます。
総合運動公園改修事業(市民体育館・市民野球場)	(市民体育館改修) 9,688万円	市民体育館の床、照明、バスケットゴールの改修工事を行います。また、太平洋セメント津久見スタジアムの防球フェンス補修工事を行います(133.3万円)。
同窓会開催支援事業	50万円	市内小中学校、津久見高校を卒業の方が市内で同窓会を開催する際に、1人あたり2千円、1団体5万円(年1回)を上限として補助を行います(一定要件を満たした会が対象)。
高齢者外出応援事業	100万円	高齢者が運転免許証を自主返納した際に、路線バス・乗合タクシーで利用できる回数乗車券(1万1千円分)を贈呈します。
都市構造再編集中支援事業	1億3,380万円	つくみん公園から新庁舎等への歩行者動線の整備、緑地の活用、まちなか観光拠点整備など、新庁舎周辺の実環境整備計画を進めるとともに、総務省の「地域力創造アドバイザー」制度を活用し、都市機能の集約化や市街地の再構築、公共空間の再編を図ります。
まちなか再編整備事業	528万円	
環境基本計画等策定事業	1,760万円	環境基本計画の策定に加え、温室効果ガスの排出抑制(脱炭素)の取り組みの一環として、「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を新たに策定し、併せて事務事業編の見直しを行います。
新庁舎移転等の関連事業	3億2,718万円	令和9年1月の新庁舎共用開始に向けて準備を進めます。什器・備品購入費用・移転費用等を計上しています。また、「庁舎完成記念式典」を実施します。

その他、主な事業については別冊の「歳入歳出予算にかかる主要施策に関する調書」に記載

○投資的経費

(単位:千円・%)

投資的経費	R08当初	R07当初	増減額	増減率
	2,134,789	3,291,180	△ 1,156,391	△ 35.1
普通建設事業費	2,134,771	3,291,162	△ 1,156,391	△ 35.1
補助事業	1,114,651	307,699	806,952	262.3
単独事業	921,045	2,879,288	△ 1,958,243	△ 68.0
県営事業負担金	99,075	104,175	△ 5,100	△ 4.9
災害復旧事業費	18	18	0	0.0

補助事業では、市道岩屋線道路改良事業やストックヤード整備事業などにより増加、単独事業では、市役所新庁舎等建設事業などにより減少。県営事業負担金は、急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金などにより増加。

○人件費

(単位:千円・%)

	R08当初	R07当初	増減額	増減率
	2,116,931	2,054,254	62,677	3.1

人事院勧告などによる職員、会計年度任用職員の給与等の増

○扶助費

(単位:千円・%)

	R08当初	R07当初	増減額	増減率
	2,018,475	1,976,707	41,768	2.1

特定教育・保育施設型給付費、就労移行支援サービス費などによる増

○公債費

(単位:千円・%)

	R08当初	R07当初	増減額	増減率
	1,341,271	1,240,678	100,593	8.1

長期金利の上昇や地方債残高の増加などによる増

●主な歳入

(単位:千円・%)

○市税

	R08当初	R07当初	増減額	増減率
	2,106,008	2,036,121	69,887	3.4

市民税、固定資産税などの増

○地方交付税

(単位:千円・%)

	R08当初	R07当初	増減額	増減率
	3,100,000	3,200,000	△ 100,000	△ 3.1

地方財政計画では、増加が見込まれているものの、国勢調査による人口減少を考慮し普通交付税の減

○基金繰入金

(単位:千円・%)

基金繰入金	R08当初	R07当初	増減額	増減率
財政調整基金	386,466	360,202	26,264	7.3
減債基金	100,000	50,000	50,000	100.0
その他基金	923,257	708,261	214,996	30.4
うち、ふるさと創生事業基金(ふるさと納税)	200,000	200,000	0	0.0
合計	1,409,723	1,118,463	291,260	26.0

財源不足を補うため、昨年に引き続き基金を取り崩して繰入

ふるさと創生事業基金については、防災対策事業、幼児保育・教育無償化、移住定住・産業雇用施策の補助金、津久見高校支援補助金、学校給食費無償化などの財源として充当

令和8年度 特別会計などの主な事業

会計	事業名	事業内容
津久見市水道事業	スマート水道メータ設置事業	水道の使用水量を、無線通信により取得することができるようになるスマート水道メータを計画的に導入する。
国民健康保険事業	国保運動習慣づくり対策事業	国保の40歳から65歳の被保険者で、特定健診受診者を対象に、運動習慣の定着を図り、生活習慣の改善を目的とする。